

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
53131	事業系廃棄物適正処理事業	環境部	廃棄物対策課	2
53131	松山市廃棄物処理施設審議会運営事業	環境部	廃棄物対策課	3
53131	廃棄物適正処理事業(廃棄物処理業等許可)	環境部	廃棄物対策課	4
53131	廃棄物適正処理事業(PCB)	環境部	廃棄物対策課	5
53132	廃棄物適正処理事業(不法投棄・野外焼却)	環境部	廃棄物対策課	6
53231	産業廃棄物最終処分場適正管理事業	環境部	廃棄物対策課	7

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	事業所指導	連絡先	948-6959
------	-----	-----	--------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	事業系廃棄物適正処理事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
53131							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する						
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		○	－	－	－	
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例				
取組みの柱	適正処理の徹底						
目的・背景	市内の事業所に対して、事業系廃棄物の分別及び減量・再資源化等に関する啓発を実施し、適正処理を確保することを目的としている。 廃棄物処理法で、事業者は事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任で適正に処理する責務があるとされているため、事業所への適正処理の周知啓発や指導、立入検査を行っている。						
対象・内容	市内の事業者に対して、以下の取組を実施する。 ・廃棄物の分別の徹底、適正処理等について示した事業系ごみ啓発用リーフレット等の送付による周知啓発を行う。 ・産業廃棄物の排出事業者にマニフェストの交付状況の報告を求めるとともに、多量に産業廃棄物を排出する事業者処理や減量の計画書の提出を求め、状況等を確認する。 ・廃棄物の排出事業者に立入検査を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	減量対策費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	啓発用文書等郵送料		1,875
予算 (千円)	事業費計	4,831	4,783	7,411			事業系ごみ適正処理ポスター作成等業務委託料	626	
	国費・県費	4,623	4,575	7,171					
	市債								
	その他								
	一般財源	208	208	240		事業系ごみ啓発用リーフレット等印刷製本費	459		
決算 (千円)	事業費計	3,124	3,096			主な 取組 内容 【R6】	・啓発用リーフレット及びポスターを作成し、事業者へ送付することで、廃棄物の適正処理に関する周知啓発を行った。 ・廃棄物の排出及び保管を行う事業者に立入検査を実施した。		
	国費・県費	3,000	1,609						
	市債								
	その他								
	一般財源	124	1,487						
	(執行率)	65%	65%						
人役	正規職員	4.5	3.3	3.3		特記 事項			
	その他	1.0	1.5	2.0					
	合計	5.5	4.8	5.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	啓発用文書の作成及び送付件数		目標	17,500	17,500	17,500	17,500	例年作成しているリーフレットに加え、福祉施設等向けにポスターを作成して送付した。
			実績	19,218	18,174			
	現状維持	件	達成率	109.8%	103.9%			
活動 指標	排出事業者立入検査回数		目標	30	30	30	30	計画どおり立入検査を実施できた。
			実績	30	30			
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	文書等による啓発や排出事業者に対する立入検査の継続実施により、悪質な違反による行政処分はなかったため						
課題	事業系一般廃棄物の減量について、より一層の周知啓発が求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	廃棄物の適正処理を確保するため、事業者への周知啓発・指導は継続して行う必要があるため	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	事業所指導・許可	連絡先	948-6915
------	-----	-----	--------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市廃棄物処理施設審議会運営事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
53131							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		—	—	—	—	
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
取組みの柱	適正処理の徹底		松山市廃棄物処理施設審議会条例				
目的・背景	廃棄物処理施設の設置等に関する専門的事項について調査審議し、生活環境の保全上の支障が生じないようにすることで、市民の安全・安心を確保していくことを目的とする。						
対象・内容	構成員:8名(一般財団法人廃棄物資源循環学会元会長、税理士、弁護士、大学教授等) 内容等:廃棄物処理施設の設置等に関する専門的事項を調査審議する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	審議会出席に伴う 招聘等の普通旅費		476
予算 (千円)	事業費計	1,065	1,696	1,797			審議会委員への委員報酬	174	
	国費・県費	1,065	1,696	1,797					
	市債								
	その他								
一般財源					技術検討部会員への 報償費	17			
決算 (千円)	事業費計	802	672			主な 取組 内容 【R6】	民間の産業廃棄物最終処分場の不適正処理 事案等に関して、審議を行った。		
	国費・県費	802	672						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	75%	40%						
人役	正規職員	1.5	1.4	1.4		特記 事項	・原因者責任検討部会の開催がなかったため		
	その他								
	合計	1.5	1.4	1.4					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	審議会開催回数		目標	1	1	1	1	当初の予定どおり審議会を開催することができたため	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	審議会を必要な回数開催することで、対象の処分場の維持管理等について意見を得て、市民の安全・安心の確保につなげることができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き不適正処理事案への審議を行うため

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	許可	連絡先	948-6912
------	-----	-----	--------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	廃棄物適正処理事業(廃棄物処理業等許可)	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
53131							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する						
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		○	－	－	－	
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
取組みの柱	適正処理の徹底		松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例				
目的・背景	廃棄物処理業及び廃棄物処理施設設置の許可業務について、処理業者の指導・監督を行うことで、廃棄物の適正処理を確保し、市民の生活環境の向上を目的とする。 産業廃棄物処理業等の許認可業務が、平成10年4月1日に愛媛県から移譲されたことに伴い、許可業者等の指導・監督業務が必要となった。						
対象・内容	・廃棄物(一般廃棄物及び産業廃棄物)処理業者に対して、立入検査や講習会等を実施する。 ・産業廃棄物処理業者の専門的知識及び技能向上を目的とした講習会開催のため、一般社団法人えひめ産業資源循環協会に委託料を支出する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	会計年度任用職員等件費		36,725
予算 (千円)	事業費計	44,539	46,051	52,621			産業廃棄物最終処分場水質検査業務手数料		1,348
	国費・県費	29,238	29,325	27,330			公用車駐車場料金		1,320
	市債								
	その他	6,031	5,214	3,604					
	一般財源	9,270	11,512	21,687					
決算 (千円)	事業費計	39,839	48,914			主な 取組 内容 【R6】	・廃棄物処理業者等への立入検査及び指導監督を行った。 ・産業廃棄物処理業者を対象とした講習会を開催した。		
	国費・県費	34,222	36,293						
	市債								
	その他	5,617	5,770						
	一般財源		6,851						
	(執行率)	89%	106%						
人役	正規職員	5.0	5.0	5.0		特記 事項	・会計年度任用職員の件費が増額したため ・「廃棄物適正処理事業(PCB)」及び「廃棄物適正処理事業(不法投棄・野外焼却)」の内訳集約		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	6.0	6.0	6.0					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	産業廃棄物処理業者等の 立入検査回数		目標	227	235	235	235	計画どおり立入検査を実施できた。	
			実績	270	275				
	現状維持	回	達成率	118.9%	117.0%				
成果指標	廃棄物処理業者等の指導 件数		目標	15	15	15	15	廃棄物処理業者等に対する立入検査の継続実施により、指導件数を目標値以内に抑えることができた。	
			実績	10	8				
	現状維持	件	達成率	133.3%	146.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	廃棄物処理業者等に対する立入検査の継続実施により、指導件数を目標値以内に抑えることができたため							
課題	立入検査の間隔が空くと、適正処理の意識が低下するおそれがあるため、市が適切な頻度で監視を行い、違反行為の未然防止を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き廃棄物処理業者等への立入検査による指導や講習会の開催により、廃棄物の適正処理を確保していくため

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	事業所指導	連絡先	948-6959
------	-----	-----	--------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	廃棄物適正処理事業(PCB)	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
53131							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する		○	－	－	－	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法				
取組みの柱	適正処理の徹底						
目的・背景	ポリ塩化ビフェニルを含む廃棄物(以下「PCB廃棄物」)について、市内の保管事業者等に対する周知・啓発を行い、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(以下「PCB特別措置法」)」で定められた期限内での適正処理を促進し、市民の生活環境を保全することを目的とする。 PCB廃棄物の適正処理を推進するため、平成13年にPCB特別措置法が施行され、一定濃度のPCB廃棄物については、定められた期間内に適正に処理することが義務付けられた。						
対象・内容	PCB特別措置法に基づき、PCB廃棄物の保管事業者等に届出書の提出を求めるとともに、事業者への立入検査や指導・啓発を実施する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	0	99	0	主な経費 (千円) 【R6 決算】		－		－
	国費・県費	0	99	0					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	12	0		主な取組 内容 【R6】	PCB廃棄物の保管事業者等に届出書の提出を求めるとともに、立入検査や指導・啓発を実施した。			
	国費・県費	12	0						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5	特記事項	・意見交換会の開催がなかったため ・「廃棄物適正処理事業(廃棄物処理業等許可)」に内訳集約			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	PCB廃棄物保管事業者への立入検査数		目標	20	20	20	20	届出があった事業者に対し、目標件数の立入検査を行うことができた。
			実績	21	21			
	現状維持	回	達成率	105.0%	105.0%			
成果指標	PCB廃棄物保管事業者の前年度処分完了件数		目標	-	17	25	25	保管事業者に対し、処分方法等の指導や早期処分に関する周知啓発を行った。
			実績	24	24			
	現状維持	件	達成率	-	141.2%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	PCB廃棄物の保管事業所への立入検査や指導を計画的に実施することができたため						
課題	低濃度PCB使用機器は令和8年度末までの処分期限内に適正に処理することが求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	処分期限である令和8年度末までの処分完了に向けて、引き続き事業者への周知啓発・指導を行う必要があるため	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	不法投棄・野焼き対策	連絡先	948-6913
------	-----	-----	--------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	廃棄物適正処理事業（不法投棄・野外焼却）	事業性質	2:その他		事業区分	2:委託	
53132		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		○	—	—	—	
政策	豊かな自然と共生する		廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進						
取組みの柱	不法投棄防止対策の強化	根拠法令					
目的・背景	不法投棄や野外焼却の監視及び未然防止について、監視パトロールの強化や監視カメラの設置等を行うことで、廃棄物の適正処理を確保し、市民の生活環境の向上を目的とする。 廃棄物の不法投棄等が社会問題化し、その対策として、監視パトロールの実施や監視カメラの設置及び警察等との連携による不法投棄等の対策強化が必要となった。						
対象・内容	・監視パトロールや監視カメラの設置等により、「見せる警戒活動」を実施する。 ・電話、メール、市公式LINE等で通報を受け付け、現場確認し、行為者の調査や指導等を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	夜間パトロール業務委託料		6,765
予算 (千円)	事業費計	14,983	15,002	12,641			休日パトロール業務委託料		1,964
	国費・県費	14,983	15,002	12,641			監視カメラ購入費		1,705
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	12,227	12,643			主な取組 内容 【R6】	・職員による不法投棄等監視パトロールを実施した。 ・委託による夜間や休日の不法投棄等監視パトロールを実施した。 ・スカイパトロールを実施した。		
	国費・県費	12,227	12,643						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	82%	84%						
人役	正規職員	3.0	3.5	3.5		特記 事項	「廃棄物適正処理事業(廃棄物処理業等許可)」に内訳集約		
	その他	4.0	4.0	4.0					
	合計	7.0	7.5	7.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	不法投棄対応件数		目標	180	175	170	165	監視パトロールや行為者等への指導・啓発を行ったことで、不法投棄の抑止につながった。	
			実績	177	168				
	単年で減	件	達成率	101.7%	104.0%				
成果指標	野焼き対応件数		目標	85	80	75	70	監視パトロールや行為者等への指導・啓発を行ったことで、野焼きの抑止につながった。	
			実績	84	71				
	単年で減	件	達成率	101.2%	111.3%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	監視パトロールや行為者等への指導・啓発によって、不法投棄及び野焼きの対応件数を抑えることができたため							
課題	野焼きの違法性等を認識していない者も少なくないことから、より一層の周知啓発が求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き不法投棄及び野焼きに対する監視や適切な指導・啓発を行っていく必要があるため

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	廃棄物対策課	担当G	事業所指導・許可	連絡先	948-6912
------	-----	-----	--------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	産業廃棄物最終処分場適正管理事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
53231							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する		○	－	－	－	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進						
主な取組	環境汚染の抑制	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8				
取組みの柱	環境基準の達成						
目的・背景	民間の産業廃棄物最終処分場の不適正処理事案に対して、行政代執行で最終処分場の維持管理を行い、市民の安全・安心を確保することを目的とする。 民間の産業廃棄物最終処分場で不適正処理が行われ、廃棄物の流出等の生活環境保全上の支障のおそれが生じたことを受け、環境大臣の同意を得た支障除去等実施計画に基づき、平成25年度から令和2年度まで対策工事等の産廃特措法事業を行った。 令和5年度からは、新たに環境省の承認を得た特定支障除去等維持事業実施計画に基づき、最終処分場の維持管理を行うことで、経費の一部に対する財政支援を受けている。						
対象・内容	・行政代執行による最終処分場の維持管理を行う。 ・行政代執行に要した費用を原因者に求償する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	水処理施設運転管理等業務委託料	13,970	
予算 (千円)	事業費計	58,155	57,575	73,243			水処理施設電気料	9,611	
	国費・県費		15,723	19,520					
	市債								
	その他			7					
	一般財源	58,155	41,852	53,716		モニタリング業務委託料	3,567		
決算 (千円)	事業費計	35,597	38,566			主な取組 内容 【R6】	・水質検査及びモニタリング等を行うことで、最終処分場の適切な維持管理を行った。 ・原因者に対して、行政代執行に係る費用の求償を行った。 ・地権者への用地交渉を行った。		
	国費・県費	9,898	10,649						
	市債								
	その他								
	一般財源	25,699	27,917						
	(執行率)	61%	67%						
人役	正規職員	1.5	1.3	1.3		特記事項			
	その他								
	合計	1.5	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	最終処分場の水質等の モニタリング回数		目標	12	12	12	12	維持管理状況確認のために、必要な回数の モニタリングを実施できた。
			実績	12	12			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
成果 指標	維持管理基準の 不適合回数		目標	0	0	0	0	水質検査及びモニタリング等を行うこと で、適正な維持管理ができた。
			実績	0	0			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	最終処分場の維持管理基準を全て満足し、適正な維持管理を行うことができたことから、市民の安全・安心の確保ができたため						
課題	最終処分場が廃止基準に適合できるまで、水処理施設等の維持管理 費用が発生する。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	最終処分場が廃止基準に適合するまで、水 処理施設等の適正な維持管理が必要であ るため	